

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	放課後児童クラブ事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	放課後こども育成課		かぎっ子対策として教育委員会において昭和41年度に事業開始。現在は児童福祉法に基づき、対象児童に適切な遊びと生活の場を提供するための放課後児童健全育成事業として市内141小学校の敷地内で実施しており、仕事と子育ての両立支援にも寄与している。
根拠法令	児童福祉法、放課後児童クラブの実施に関する条例、放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例				
開始年度	昭和41年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 保護者が労働等のために昼間家庭にいない児童	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ○放課児童クラブの運営にあたっては、市から総括支援員等(会計年度任用職員)を配置するとともに、保護者や校区関係者、学校関係者で構成される校区ごとの運営委員会に委託し、地域住民も補助支援員として運営に協力するなど、地域ぐるみで子どもを見守る体制となっている。 ○利用児童数の増加等に対応するため、支援員等を増員した。また、狭あい化等が見込まれる8施設について、専用施設の整備を行った。	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 共働き世帯の増加は今後も継続していくことが予想され、放課後に児童が過ごす場の提供は今後必要であるため、事業の継続は必須である。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか ○入会要件を満たす希望児童を、学校敷地内の安全な環境下で受け入れる。 ○児童の自主性、社会性及び創造性の向上と基本的な生活習慣の確立を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・利用児童数の増加に対し、施設整備等（余裕教室の活用、専用施設の整備等）を行う。 ・必要な職員等を確保するとともに、研修等により資質の向上を図る。 ・巡回等により各放課児童クラブの運営状況を確認するとともに、必要な指導や制度改善の検討等を行う。				・児童の支援に必要なスペースが確保される。 ・適切な人員により、より質の高い育成支援が行われる。 ・事業の趣旨を踏まえた、適切な運営が行われる。				・保護者等は放課児童クラブに児童を預けることで、安心して労働等に専念できる。 ・児童は、家庭に代わる生活の場を得ることができ、生活習慣等が身に付く。 ・放課児童クラブの運営が円滑に行われ、職員の負担が軽減される。				・安心して子育てができる。 ・児童の健全育成が図られる。 ・保護者や地域により、子どもを見守る環境ができる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		施設の整備件数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		全ての対象児童を受入れている施設数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
			目標	6	6	—	R 年度			目標	140	141	—	R 年度		
			実績	4	8		—			実績	140	141		—		
		達成率	66.7%	133.3%	—	達成率	100.0%		100.0%	—						
			目標				R 年度		目標				R 年度			
			実績				実績									
			達成率				達成率									

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 子育て環境満足度 (福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) →令和6年度目標値:75%
施策コード	主	1-7-2		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	放課後等における居場所の充実			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		4,778,070	
	歳入	特定財源	3,530,354	
		一般財源	1,247,716	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		3,921,747	6,395,716
	歳入	特定財源	2,976,260	4,119,382
		一般財源	945,487	2,276,334

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	学力パワーアップ総合推進事業(ふれあい学び舎事業)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	学校企画課		個別指導が必要な児童へのきめ細かな支援を行うために、小学校において、地域人材等を活用し、各学校が実態に応じて実施学年を決めて実施し、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図る。
根拠法令	—				
開始年度	平成28年度	行政計画	第2次教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	福岡市立学校の小学生				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	学習習慣の定着と学習意欲の向上。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・地域人材等を活用し、補充学習を実施する。				・各学校で、放課後に個別指導が必要な児童へのきめ細かな支援が行われる。				・対象児童の学習習慣が定着し、学習意欲が向上する。				・対象児童の学習習慣の定着と学習意欲の向上によって、対象児童の学ぶ姿勢が向上する。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		ふれあい学び舎事業の実施校数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	145	145	—	R 年度		目標	95.0%	95.0%	—	R 年度			
			実績	145	145		—		実績	88.4%	91.6%		—			
		達成率	100.0%	100.0%	—	達成率	93.1%		96.4%	—						
			目標				R 年度		目標	95.0%	95.0%	—	R 年度			
			実績				—		実績	92.5%	97.2%		—			
	達成率				—		達成率	97.4%	102.3%	—						

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	学校の教育活動に関する満足度 (「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →令和6年度目標値:80%
施策コード	主	1-8-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	「生きる力」を持った子どもの育成				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		29,674	
	歳入	特定財源	9,577	
		一般財源	20,097	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		29,912	34,828
	歳入	特定財源	9,934	11,154
		一般財源	19,978	23,674

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	GIGAスクール構想推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	教育ICT推進課		令和元年12月5日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」において文部科学省より示された「GIGA スクール構想」の実現について、「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」及び「公立学校情報機器整備費補助金」が創設されたもの。
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律				
開始年度	令和2年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	全市立学校(小中高特)の児童生徒及び教職員				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	児童生徒一人ひとりが端末を十分に活用できる環境の実現				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・児童生徒1人1台端末の整備 ・校内LANの高速大容量化などの通信環境整備 ・学習プラットフォームやAIDリルの活用環境整備 ・ICT支援員などによる活用サポート				・全ての学校において、1人1台端末の整備と通信やアプリケーションなどの活用環境が整う。				・全ての学校で児童生徒が授業や家庭学習で1人1台端末を活用した学習を行う。				・子どもの情報活用能力の向上 ・ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境の実現			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		児童生徒1人1台端末が整備された学校数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		「学力向上の取組に係る実施状況調査」にて「毎日タブレットを使用して授業をしている」と回答した学校の割合		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	
			目標	228	229	—	R 年度				目標	80.0%	90.0%	—	R 年度	
			実績	228	229		—				実績	91.4%	94.9%		—	
		全児童生徒が同時に端末を活用できるネットワーク環境が整備された学校数	達成率	100.0%	100.0%	—	—		タブレット端末を週に2回以上持ち帰って学習を行っている学校の割合		達成率	114.3%	105.4%	—	—	
			目標	228	229		R 年度				目標	90.0%	90.0%		R 年度	
			実績	228	229		—				実績	55.8%	52.3%		—	
			達成率	100.0%	100.0%		—				達成率	62.0%	58.1%		—	

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 学校の教育活動に関する満足度 （「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合） →R6年度目標値：80%
施策コード	主	1-8-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	「生きる力」を持った子どもの育成			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		1,416,512	
	歳入	特定財源	12,120	
		一般財源	1,404,392	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		1,412,930	1,418,698
	歳入	特定財源	19,770	0
		一般財源	1,393,160	1,418,698

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	学校生活支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	発達教育センター		平成19年度より「特別支援教育支援員等の配置」事業として校内の支援体制の充実を図ってきたが、特別支援学級の児童生徒だけが支援対象であるとの誤解を受ける恐れがあることから、令和元年度から「学校生活支援員」へと名称変更し、配慮を要する児童生徒が支援をより受けやすい体制づくりを目指すこととした。
根拠法令	—				
開始年度	平成20年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	市立小中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒等				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	学校生活支援員を配置することにより、当該児童生徒の学校生活や学習活動上のサポートなどを行い、校内での支援体制を充実させる。				
					配慮を要する児童生徒は年々増加しており、学校生活支援員のニーズが高まっているため、事業を継続する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・配慮を要する児童生徒に対する支援 ・支援対象となる児童生徒が所属する学級の学習活動の支援 ・当該学級で使用する教材づくり等の補助				児童生徒が学校生活を円滑に過ごすことができ、学習活動が充実する。				・配慮を要する児童生徒を支える学級づくりの実現 ・授業の理解度が高まる。				・特別支援教育の推進 ・インクルーシブ教育の推進			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
				年度	R5年度	R6年度	R7年度		最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		配置人数		目標	375	430	—		R 年度	配置率 (配置校数/配置希望校数)		目標	100.0%	100.0%	—	R 年度
				実績	375	430			—			実績	100.0%	100.0%		
				達成率	100.0%	100.0%			達成率			100.0%	100.0%			
		研修実施回数		目標	1	1	—		R 年度			目標				R 年度
				実績	1	1			—			実績				
				達成率	100.0%	100.0%			達成率							

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策 成果 指標 学校の教育活動に関する満足度 （「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合） →R6年度目標値：80%
施策コード	主	1-8-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	「生きる力」を持った子どもの育成			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		764,749	
	歳入	特定財源	186,621	
		一般財源	578,128	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		457,387	1,089,487
	歳入	特定財源	90,869	418,956
		一般財源	366,518	670,531

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	特別支援学級整備（自閉症・情緒障がい特別支援学級整備）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	発達教育センター		障がいのある児童生徒が、特別な教育的配慮のもとに、能力や可能性を伸ばし、自立し、社会参加するための基盤となる生きる力を培うために設置。
根拠法令	—				
開始年度	昭和24年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	自閉症・情緒障がい特別支援学級対象の児童生徒				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	自閉症・情緒障がい特別支援学級を設置することにより、居住校区の学校において、適切な学び及び支援を受けることができる。また、保護者の送迎負担の解消にもつながる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・自閉症・情緒障がい特別支援学級対象者の把握 ・自閉症・情緒障がい特別支援学級の新設				・居住校区の自閉症・情緒障がい特別支援学級に通学できる。 ・保護者の送迎負担が解消される。				居住校区の学校において、適切な学び及び支援を受けることができる。				特別支援教育の推進			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績		目標	
		設置率（％）	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	20.0	40.0	—	R 年度	目標		50.0	60.0	—	R 年度			
			実績	21.0	40.0		—	実績		49.0	62.4					
		達成率	105.0%	100.0%	達成率	98.0%	104.0%									
			目標				R 年度	目標					R 年度			
			実績				実績									
	達成率				達成率											

基本計画（政策推進プラン）				
事業区分	重点			施策成果指標 学校の教育活動に関する満足度 （「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合） →R6年度目標値：80%
施策コード	主	1-8-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	「生きる力」を持った子どもの育成			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		183,497	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	183,497	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		113,317	594,956
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	113,317	594,956

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）				
事業名	小学校外国語活動支援事業			背景
所管局	教育委員会	所管課	小学校教育課	
根拠法令	学校教育法施行規則			
開始年度	平成15年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画	
				事業を始めた理由(きっかけ)は何か 平成12年策定の「福岡市教育改革プログラム」において、国際理解教育の充実が位置づけられ、外国語指導助手(ALT)の増員や地域人材の活用を図り、生きた語学教育と国際理解教育を推進するため本事業を開始した。

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市立学校の小学3・4年生	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○英語を母語とする、または英語に堪能なゲストティーチャー(以下「GT」という)を、小学校3年生に年18時間、4年生に年8時間配置。 ○各小学校で、公開授業研修会を実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 小学3・4年生の外国語活動におけるコミュニケーション活動の充実は今後も重要であり、本事業は継続する必要がある。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 外国の言語や文化に対する体験的な理解や積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、児童のコミュニケーション能力の素地を養う。				

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	・小学校3・4年生にGTを配置し、担任とGTによる外国語活動を行う。 ・すべての小学校で公開授業研修会を行う。		・授業中に、GTを活用することで、英語による実践的なコミュニケーション活動が充実する。 ・中学校ブロックにおいて、指導法や指導内容の共通理解が図られる(小中連携)。		・児童が積極的に英語を聞いたり、話したりようになる。 ・教師の指導法が改善される。		小学校外国語活動において担任の指導力が向上し、GTやICT等を活用した効果的な外国語活動の指導が広く行われることになり、児童のコミュニケーション素地が育つ。					
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標		
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度
公開授業研修会の実施校数		目標	145	146	—	R7年度	目標	90	93	—	R7年度	
		実績	145	146		—	実績	88	85		—	
	達成率	100.0%	100.0%	—		達成率	97.3%	91.8%	—			
	目標				R 年度		目標				R 年度	
	実績						実績					
	達成率						達成率					

事業費(千円)			
令和6年度決算額(見込額)			
	歳出		32,767
歳入	特定財源		6,814
	一般財源		25,953
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R5	R7
	歳出	32,806	33,265
歳入	特定財源	5,741	10,917
	一般財源	27,065	22,348

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名

ネイティブスピーカー委託事業

所管局

教育委員会

所管課

中学校教育課

根拠法令

学校教育法施行規則

開始年度

平成23年度

行政計画

第2次福岡市教育振興基本計画

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
平成12年策定の「福岡市教育改革プログラム」において、国際理解教育の充実が位置づけられ、外国語指導助手(ALT)の増員や地域人材の活用を図り、生きた語学教育と国際理解教育を推進するため本事業を開始した。

【事業概要】

対象

誰(何)を対象として行うのか
福岡市立学校の小学生(5・6年)、中学生、特別支援学校の児童生徒

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか
児童生徒の英語によるコミュニケーション力、行動力、発信力を向上させる。

実施内容(事業手段)

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか
○ネイティブスピーカー(外国人英語指導講師)(以下「NS」という。)の配置、活用
・小学校5・6年生、中学校は、全学級で1クラス当たり年30時間程度実施。
・特別支援学校は、学校の要望に応じて実施。1クラス当たりの実施時間の上限は、年10時間程度。
・中学校3年生を対象に、英語チャレンジテスト(英検IBA)を実施した。
・英語の発信力の向上のために、全中学校を対象に、スピーチコンテストを実施した。
・NSの活用事例をもとに、言語活動を重視した授業改善に関する研修を実施した。

成果(見直し判断基準)

どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
○中学校学習指導要領において、指導計画の作成や授業の実施にあたっては、NSや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導方法の工夫を行うこととされている。
○児童生徒の外国語科におけるコミュニケーション活動の充実は、常に必要であり、本事業は継続する必要がある。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)
・小・中・特別支援学校にNSを配置し、担任や英語科教員とNSによる授業を行う。

➡

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)
・授業中の英語による実践的なコミュニケーション活動が充実する。

➡

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)
・英語によるコミュニケーション力、行動力、発信力(英検3級相当以上の割合)が向上する。

➡

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)
・外国語科において教員の指導力が向上し、ICT等を活用した効果的な外国語活動の指導が広く行われることになり、児童生徒のコミュニケーション素地が育つ。

活動の指標

指標の内容
※②結果アウトプットに対応した指標を設定

年度

実績

目標

成果の指標(KPI)

スピーチコンテストの参加校数

目標

実績

達成率

R5年度

R6年度

R7年度

最終年度

目標

実績

達成率

R5年度

R6年度

R7年度

最終年度

指標の内容
※③中間アウトカムに対応した指標を設定

年度

実績

目標

成果の指標(KPI)

英語チャレンジテストにおける3年生英検3級相当以上の生徒の割合

目標

実績

達成率

R5年度

R6年度

R7年度

最終年度

目標

実績

達成率

R5年度

R6年度

R7年度

最終年度

基本計画(政策推進プラン)

事業区分

重点

施策コード

分野別目標

施策

事業群

行政運営プラン

取組方針

推進項目

学校の教育活動に関する満足度(「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合)
→R6年度目標値:80%

事業費(千円)

令和6年度決算額(見込額)

歳出

歳入

特定財源

一般財源

前年度決算額・翌年度予算額

年度

歳出

歳入

特定財源

一般財源

446,654

26,508

420,146

R5

R7

445,623

449,705

0

42,721

445,623

406,984

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	アントレプレナーシップ教育			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	学校企画課		急激に変化する社会に柔軟に対応する力と態度を身に付けるために、既存のキャリア教育に「アントレプレナーシップ教育」を導入し、より質の高いキャリア教育をめざすことで、児童生徒のチャレンジマインドの一層の育成を図る。
根拠法令	—				
開始年度	平成27年度	行政計画	第2次教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	成果（見直し判断基準）
	福岡市立学校の小・中学生		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	未来の福岡を創生する子どもたちが将来に夢や希望をもち、新しいことにチャレンジする意欲を育成する。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・ゆめナビ授業、職業探究プログラム、未来を切り拓くワークショップを実施する。				・各界著名人による講話や体験活動を取り入れた授業が行われる。 ・働く人の仕事の様子を視聴することや、起業家の講話を通して、将来に対する児童生徒同士の対話的な学習が充実する。				・将来に夢や希望をもち、新しいことにチャレンジする意欲を持つことができる。				・全ての小中学校で、学校主体によるより質の高いキャリア教育を継続的に行うことができるようになる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績		目標	
		起業家による講話を実施した中学校数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	69	69	—	R 年度	目標		89.0%	89.0%	—	R 年度			
			実績	69	69		—	実績		81.0%	83.0%		—			
		達成率	100.0%	100.0%	—	達成率	91.0%	93.3%		—						
		職業探究プログラム学習を実施した小学校数	目標	145	146	—	R 年度	目標		75.0%	75.0%	—	R 年度			
			実績	145	146		—	実績		69.5%	70.4%		—			
			達成率	100.0%	100.0%	—	達成率	92.7%		93.9%	—					

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 学校の教育活動に関する満足度 （「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合） →R6年度目標値：80%
施策コード	主	1-8-2		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	グローバル社会を生きるキャリア教育の推進			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		3,366	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	3,366	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		3,370	3,425
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	3,370	3,425

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）						
事業名	いじめゼロプロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管局	教育委員会	所管課	安全・安心推進課		いじめ問題については、社会的にも早急に対応すべき問題となっており、その対応に関しては、事後に対処するという発想ではなく、未然防止に力をいれる必要があるため、本事業の開始に至ったもの。	
根拠法令	いじめ防止対策推進法					
開始年度	平成25年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 児童生徒、保護者、教職員	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ○いじめ根絶をめざした「いじめゼロ取組」を実施 ○10月下旬に「いじめゼロサミット2024」を開催 ・いじめゼロ取組の成果と課題を報告 ・いじめ根絶を目指したシンポジウム ・テーマを「絆づくり」と設定。すべての児童生徒にとって、学校が落ち着ける場所となり、それぞれが活躍できる場面をつくっていくことを確認 ○いじめゼロプロジェクト ・サミットを受けて各学校での取組を実施 ・報告書を提出	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか いじめ防止の取組みは、今後も一層推進していく必要がある。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 児童生徒が主体となって、いじめが起こらない学級や学校をつくる取組みを推進し、いじめを許さない機運が高まるよう取り組んでいくとともに、子どもたち一人ひとりが自分の居場所を見つけ、自己有用感や充実感を感じられる学校生活づくりを推進する一助とする。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

活動の指標	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・全小中学校において、児童生徒が主体となったいじめのない学校を目指す取組みとして、「いじめゼロ取組」を実施する。 ・2学期に、小学5年生から中学3年生までの全児童生徒によるオンライン会議「いじめゼロサミット」を開催する。 ・いじめゼロサミットで協議したことをもとに新たな取組みを実践したり、これまでの取組みを見直し発展的に行ったりする。				・各学校で工夫して取組みを行った結果、取組みのよさに気づき、継続して実施する。 ・各学校で行った取組みについて保護者・地域へ発信しようとする。				・いじめ問題に対する児童会・生徒会等の活動が活性化する。 ・保護者・地域に啓発活動を行い、子どもたちを支援する意識が高まる。				・全学校で、児童会・生徒会が活性化し児童生徒が主体となった「いじめ防止」の取組みが行われている。 ・保護者・地域・企業等が子どもたちを支援する意識が高まり、いじめ防止の体制が構築される。			
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	実績		目標			
	児童生徒が主体となっ たいじめ防止の取組み が行われた学校数	目標	R5年度	R6年度	—	R 年度	全国学力・学習状況調査で 「いじめはどんな理由があつて もいけない」と回答した小6と 中3の児童生徒の割合	目標	R5年度	R6年度	—	R 年度				
		実績	215	216		—		実績	97.0%	97.0%		—				
		達成率	100.0%	100.0%		—		達成率	96.7%	96.5%		—				
		目標				R 年度		目標				R 年度				
		実績				実績										
		達成率				達成率										

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	学校の教育活動に関する満足度 (「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R7年度目標値:80%
施策コード	主	1-8-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	心のケア・いじめ・不登校等対応の充実				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和6年度決算額(見込額)			
歳入	歳出		2,975
	特定財源		0
	一般財源		2,975
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R5	R7
	歳出	2,454	3,000
	特定財源	0	0
歳入	一般財源	2,454	3,000

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	教育相談課		平成20年度に国の事業として開始、その後も引き続き、国の補助事業として実施している。 子どもが抱える課題の背景は、複雑に絡み合っており、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーなどが課題の内面に手を加え支援していくことが求められている。
根拠法令	学校教育法施行規則				
開始年度	平成20年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	いじめ・不登校をはじめとした様々な諸問題を抱えた児童生徒とその保護者				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 教育と福祉の両面から、課題を抱える児童生徒の家庭や学校に働きかけ、不登校などの課題解決に向けた支援を行い、学校復帰や社会的自立を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・拠点校スクールソーシャルワーカーを各区の状況に応じて配置し、拠点校スクールソーシャルワーカー7名＋スクールソーシャルワーカー73名の合計80名を配置し、関係機関と連携しながら児童生徒や保護者の課題改善に向けた支援を行う。				・児童生徒が日常生活で生じる様々な支障や困難に対して、学校を基盤にした支援活動を行い課題解決を図る。 ・学校との関係が切れている家庭への介入を行い、関係機関と連携しながら、家庭の支援を行い、子どもの生活環境を改善させることができる。				・生活環境の改善等により、不登校等の状況が改善され、少しずつ登校できるようになる。				・不登校児童生徒や保護者の様々な環境等が改善されることで、学校へ登校する機会が増え、社会的自立につながり、子どもの未来をはぐむことになる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績		目標	
		スクールソーシャルワーカーの配置人数 (人)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	80	80	—	R 年度	目標		65.0%	65.0%	—	R 年度			
			実績	73	77		—	実績		39.4%	28.9%		—			
		達成率	91.3%	96.3%	—	達成率	60.6%	44.5%		—						
		スクールソーシャルワーカーの相談対応件数	目標	—	—	—	R 年度	目標					R 年度			
			実績	3,878	3,863		—	実績								
			達成率	—	—		—	達成率								

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			学校の教育活動に関する満足度 (「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合) →R6年度目標値:80%
施策コード	主	1-8-3		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	心のケア・いじめ・不登校等対応の充実			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		297,068	
	歳入	特定財源	96,800	
		一般財源	200,268	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		253,573	361,681
	歳入	特定財源	94,102	135,709
		一般財源	159,471	225,972

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	スクールカウンセラー活用事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	教育相談課		平成8年度に児童生徒の多様な悩みや相談に対応するため、3名のスクールカウンセラーでスタートし、平成13年度からは国の補助金対象となった。
根拠法令	学校教育法施行規則				
開始年度	平成8年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○課題を抱える児童生徒及び保護者に対するカウンセリングを通して、心のケアを行った。 ○スクールカウンセラーを、小学校146校、中学校70校、高等学校4校、特別支援学校9校の計229校に配置した。	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 児童生徒が抱える課題の早期発見・早期対応は今後必要であり、事業の継続は必須である。
	いじめ・不登校をはじめとした様々な諸問題を抱えた児童生徒とその保護者				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	いじめ・不登校をはじめとした様々な課題を抱えた児童生徒とその保護者に対して、カウンセリングを通して心のケアを行い、児童生徒の学校復帰や社会的自立を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)												
	・スクールカウンセラーを、小学校146校、中学校70校、高等学校4校、特別支援学校9校の計229校に配置する。				・様々な悩みに対して、子どもや保護者等にカウンセリングを行い、心のケアを行う。 ・学校組織の一員として、専門性を活かしながら、学級担任やスクールソーシャルワーカー等と連携し、児童生徒が登校できるよう導く。				・適切な支援につながり、会話が aumentari、子どもの表情がよくなったりする。 ・不登校児童生徒が徐々に学校に登校する機会が増える。				・不登校児童生徒の様々な不安が解消することで、学校へ登校する機会が増え、社会的自立につながり、子どもの未来をはぐくむことになる。												
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標					
		スクールカウンセラー等の配置校(校)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		不登校児童生徒の復帰率 ※R6は速報値	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		不登校児童生徒の復帰率 ※R6は速報値	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
			目標	228	229	—	R 年度				65.0%	65.0%	—	R 年度				65.0%	65.0%	—	R 年度				
			実績	228	229		—				39.4%	28.9%		—				—	39.4%		28.9%	—	—		
		達成率	100.0%	100.0%	—		60.6%				44.5%	—		—				60.6%	44.5%		—	—			
		スクールカウンセラーの相談対応件数	目標	—	—	—	R 年度				—	—	—	R 年度				—	—	—	R 年度				
			実績	52,157	53,482		—				—	—		—				—	—		—	—	—		
			達成率	—	—		—				—	—		—				—	—		—	—	—		

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 学校の教育活動に関する満足度 （「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合） →R6年度目標値：80%
施策コード	主	1-8-3		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	心のケア・いじめ・不登校等対応の充実			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		557,176	
	歳入	特定財源	117,549	
		一般財源	439,627	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		480,099	592,691
	歳入	特定財源	109,591	203,604
		一般財源	370,508	389,087

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	SNSを活用した教育相談事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	教育相談課		平成30年3月「SNSを活用した相談体制の構築に関する当面の考え(最終報告)」(文部科学省)において、「(SNSを活用した教育相談は)全国展開を検討すべきである」とされた。周りに相談することができない子どもたちが、気軽に相談できる体制を整えることは、教育相談体制のさらなる充実につながるものと考え、令和元年度より、導入することとした。
根拠法令	—				
開始年度	令和元年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	福岡市立の小中学校・高等学校、特別支援学校、希望する市内の私立・国立の小中学校、県立の特別支援学校に通う児童生徒		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	周りに相談することができない児童生徒達が、気軽に相談できる体制を整え、いじめや不登校等の課題の未然防止、早期発見を図る。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)										
・周りに相談できない児童生徒達が、気軽に相談できるようSNS(LINE)を活用した相談窓口を設置する。		・周りに相談できない児童生徒達が、SNS(LINE)を活用し、気軽に相談できるようになる。		・相談したことで、児童生徒の不安が解消される。		・不登校児童生徒の様々な不安が解消することで、学校へ登校する機会が増え、社会的自立につながり、子どもの未来をはぐくむことになる。										
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標				
	「福岡市子どもSNS相談」友だち登録数に対する相談人数の割合(相談率)(%)	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		不登校児童生徒の復帰率 ※R6は速報値	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
		実績	60.0%	65.0%	—	R 年度			実績	65.0%	65.0%	—	R 年度			
		達成率	61.6%	42.7%					達成率	39.4%	28.9%					
		目標	102.7%	65.7%	—	R 年度			目標	60.6%	44.5%	—	R 年度			
		実績							実績					実績		
		達成率							達成率					達成率		

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 学校の教育活動に関する満足度 (「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合) →R6年度目標値:80%
施策コード	主	1-8-3		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	心のケア・いじめ・不登校等対応の充実			
行政運営プラン				
取組方針	1スマート 迅速で便利なサービスへの転換			
推進項目	②AIやIoTなど先進技術の活用			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		18,593	
	歳入	特定財源	5,129	
		一般財源	13,464	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		19,204	17,920
	歳入	特定財源	6,369	5,935
		一般財源	12,835	11,985

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	放課後等の遊び場づくり事業（わいわい広場）			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
所管局	教育委員会	所管課	放課後こども育成課		子どもの「遊び」には、人とのつきあい方がわかる、体力向上、思いやり深く我慢強くなる、自分に自信がつき、好きになる、情緒不安定の解消などの効用がある。しかし、現代の子どもを取り巻く環境は3間（時間・空間・仲間）がない状況であり、地域における自由に遊べる場所が少なくなり、外遊びや集団遊びをする子どもが少なくなっている。このような遊びの衰退が体力低下、情緒不安定な子などの増加につながっているとも言われていることから、自由に安心して大勢の仲間たちで遊ぶことができる場が求められている。
根拠法令	—				
開始年度	平成15年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 実施校区の小学生	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ○民間事業者、校区運営委員会等に運營業務を委託し、助言等を行う運営協議会の設置や開催日の見守りに地域・保護者の協力を得て実施 ①開催日：平日の週3日間程度 ②場所：校庭(一部体育館、校舎内特別教室等) ③実施校数：142校(令和6年度末現在)(他、スタッフ派遣型実施 4か所) ④参加児童数(延べ)：391,237人(令和6年度末現在) ○事業の活性化を図るため、人材育成事業や普及・啓発活動を実施 (1)プレイワーカー(以下「PW」という。)研修の実施 登録数 129人(令和6年度末現在) (2)「子どもの遊び」サポーター育成講座 3日間6回、受講者数 60人	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような場の提供は今後も必要であるため、事業の継続は必須である。
	対象をどのような状態にしたいのか ○子どもたちが自由に遊べる場を増やす。また、外遊びする時間や集団遊びする子どもを増やす。 ○子どもたちの主体性、社会性、創造性、コミュニケーション能力が向上する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			➡			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			➡			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			➡			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・現場責任者、補助員、PWに研修を実施する。 ・PW研修及び「子どもの遊び」サポーター育成講座を実施し、事業に関わる人材を育成する。 ・単発実施校の学校・地域・保護者等に常設の必要性を説明する。 ・実施校の学校・地域・保護者等に、わいわい広場の意義や遊びの効用について普及啓発を行う。 ・関係団体説明、市HP、お試しわいわい広場などあらゆる機会を捉えて、わいわい広場の意義や遊びの効用について普及・啓発を行う。						・研修や育成講座等により、現場責任者・市民・学生等が、遊びの必要性、子どもへの適切な関わり方、自発的な遊びについて理解する。 ・単発実施校の学校・地域等への説明により、わいわい広場の常設に向けた協議が行われる。 ・実施校の保護者等への普及・啓発などにより、登録者数や参加者数が増えるとともに、見守りサポーターが増える。						・開設について学校・地域等の協力を得て、運営事業者の公募・選定を行い、わいわい広場が新規開設される。 ・子どもたちの遊ぶ場所が確保され、外で遊ぶ時間や仲間が増える。 ・異学年交流や、主体的な遊びが増える。 ・わいわい広場や運営協議会などを介して、学校・地域・保護者等のネットワークが形成される。						・地域での遊び場に関する市民の満足度(評価)が高まる。 ・子どもたちの主体性、社会性、創造性が向上する。 ・子どもたちのコミュニケーション能力が向上する。 ・子どもたちの体力や運動能力が向上する。 ・地域で子どもを見守り育む機運が高まる。		
	活動の指標	指標の内容			実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容			実績		目標						
		※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度					
		わいわい広場の登録者数	目標				R 年度	わいわい広場の実施校数(派遣型含む)		目標	145	146	146	R 年度							
			実績	20,723	21,827	—	—			実績	145	146		—							
			達成率	—	—	—	—			達成率	100%	100%		—							
		わいわい広場の参加者数	目標	—	—	—	R 年度	目標					R 年度								
			実績	374,762	391,237	—	—	実績													
			達成率	—	—	—	—	達成率													

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 地域の遊び場や体験学習の場への評価 (地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) →令和6年度目標値:65%
施策コード	主	1-8-4		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	子どもの体験機会と若者の相談支援の充実			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		478,434	
	歳入	特定財源	138,457	
		一般財源	339,977	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		460,559	518,700
	歳入	特定財源	144,491	160,011
		一般財源	316,068	358,689

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	学校規模適正化事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	学校計画第1課・第2課		都心部や周辺部の児童生徒数減少、鉄道沿線や大規模住宅開発地域の児童生徒数増加により、地域によって学校の規模に偏りが生じており、学校規模に起因する様々な教育課題が生じている。そのため、平成21年3月に策定した「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、事業を進めている。
根拠法令	—				
開始年度	平成21年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	学校規模適正化対象校区の児童生徒、保護者、地域住民				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校の統合・分離、通学区域の変更など、校区の実情に応じた手法により、学校規模の適正化を図り、学校規模に起因する教育課題を解決し、教育効果の向上を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・学校規模に起因する教育課題が生じている小中学校について、地域・学校等関係者と協議を行いながら、対応策を検討・実行していく。				・学校規模の適正化が図られる。				・学校規模に起因する教育課題が解決する。				・学校に対する満足度が向上し、教育効果の向上が期待できる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
		目標		6	7	—	R 年度		目標		減少	減少	—	R 年度		
		実績		6	7		—		実績		16.8%	16.2%		—		
		達成率		100.0%	100.0%		—		達成率		—	—		—		
		目標					R 年度		目標					R 年度		
		実績					実績									
	達成率				達成率											
学校規模適正化事業の対象校数				市立小中学校における小規模校・過大規模校の割合（離島を除く）												

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 学校の教育活動に関する満足度 (「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合) →R6年度目標値:80%
施策コード	主	1-8-5			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	教育環境の整備				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		311,316	
	歳入	特定財源	141,746	
		一般財源	169,570	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		222,477	1,893,029
	歳入	特定財源	685,652	1,402,226
		一般財源	▲ 463,175	490,803

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	子ども日本語サポートプロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	教育支援課・学校企画課		国際化の進展等に伴い、学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が多くなり、全国で一定の質が確保された日本語指導を行うことができるような制度を整備し、児童生徒が、在籍する学級において、日本語で各教科等の学習活動に参加できる能力を身に付けることができるよう求められてきた中、学校教育法施行規則の一部が改正され、日本語指導について特別の教育課程を編成・実施することができるようになったため。
根拠法令	学校教育法施行規則				
開始年度	平成27年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画・第2次福岡市教育委員会人権教育推進計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市立の小・中学校、特別支援学校(小・中学部)で日本語指導が必要な児童生徒	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ○日本語指導教室の運営 ○日本語指導体制の見直し(全学校拠点校方式へ) ○拠点校会議、JSL日本語指導研究会での指導・助言 ○日本語指導担当教員への研修 ○語学ボランティア派遣 ○学校訪問での指導・助言 ○日本語指導員派遣 ○TV電話通訳サービスの活用	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 日本語指導が必要な児童生徒は年々増加しており、多言語・多国籍化への対応として、継続が必要。
	対象をどのような状態にしたいのか いち早く日本の学校生活になじみ、日本語での学習に取り組めるようになる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・日本語サポートセンターのコーディネーターが、日本語指導が必要な児童生徒と保護者、学校との面談を行う。 ・日本語指導担当教員配置校での日本語指導を行う。				・福岡市内のすべての小・中学校、特別支援学校(小・中学部)で、初期指導や教科との統合学習指導など、質の同じ日本語指導を行うことができる。				・対象児童生徒が、いちはやく日本の学校生活になじみ、日本語での学習に取り組めるようになる。				・個に応じた指導・支援が充実し、福岡市内の児童生徒の確かな学力の向上が図られる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		日本語指導担当教員研修会の開催回数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	7	7	—	R 年度		目標	100.0%	100.0%	—	R 年度			
			実績	7	7		—			実績	100.0%		100.0%			
		達成率	100.0%	100.0%	達成率	100.0%	100.0%									
			目標				R 年度		目標				R 年度			
			実績				—			実績						
	達成率				達成率											

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすい、どちらかといえば住みやすいと感じる在住外国人の割合) →R6年度目標値:現状維持(95%以上を維持)
施策コード	主	8-8-1		
	再	—		
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている			
施策	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり			
事業群	外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり(多文化共生の推進)			
行政運営プラン				
取組方針	1スマート 迅速で便利なサービスへの転換			
推進項目	②AIやIoTなど先進技術の活用			

事業費(千円)			
令和6年度決算額(見込額)			
	歳出		59,966
	歳入	特定財源	13,035
		一般財源	46,931
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R5	R7
	歳出	47,798	67,312
歳入	特定財源	9,586	22,437
	一般財源	38,212	44,875